

地方創生活動のための Collective Intelligence : 市民共創知研究会の構想

伊藤 孝行 †1 白松 俊 †1 堀田 竜士 †2 三井 実 †2 仙石 晃久 †1
 藤田 桂英 †3 福田 直樹 †4

†1 名古屋工業大学 大学院情報工学専攻

†2 富士ゼロックス株式会社 研究技術開発本部コミュニケーション技術研究所

†3 東京農工大学 大学院工学研究院先端情報学科部門 †4 静岡大学 学術院情報学領域

1 はじめに

地方創生活動が各地で盛んに行われている。地域の多様な特色を活かした多様な活動が多様な人々によって共創的に行われることで極めて多様な知が生まれている。しかし、個々の事例で生まれた価値のある知は、必ずしも地域間で効果的に共有されているとは言えない。そこで、個別の知を集積することで、さらに創造的な集合的知性 (Collective Intelligence) が得られることが期待できる。

本研究では、人工知能学会において第2種研究会として市民共創知研究会を立ち上げ、人的支援、場づくり支援、情報システム支援など、地域に対して共創知を創出し Collective Intelligence を実現するための複合的な支援体制を整えている。本稿では、これまでの取り組みの経過と今後の構想について述べる。

2 地方創生とソーシャルメディア

世界各国で少子化や高齢化に関する課題をもつ国は多く、地方を活気付け、これらの課題を克服し生産性を向上させることは、社会的に重要かつ喫緊の課題として注目されている。地方創生に繋がる活動は様々なレベルで様々な立場の人々が行なっている。ここでは、地方創生に関する活動の中でも、現場の生の課題を発見し、その解決方法を創造し、社会にインパクトを与える持続可能なプロジェクトとして根付かせるような活動について注目する。

世界各国の地域において、地域創生活動は活発に行われている。例えば、デザインをテーマにした活動としては「あいちトリエンナーレ」と呼ばれる町中をデザインの展示場とするような取り組みや、地域の自治体の施設や団体と連携し運営し、「ふれあうように学ぶ場」を提供する遠野みらい創りカレッジという取り組みもある。

また一つの地域だけではなく、多数の地域を回ることで、各地域特有の課題やその解法を突き詰めようという試みも多く存在する。代表的なものとして、移動大学 [1] は、「日本列島を教科書に」という哲学のもとで、日本各地を回りながら各地の現場の生の課題に触れ、課題の発掘から仮設生成そして検証までの W 型の創造プロセスを用いることで創造的な活動を行なっ

ている。複数の地域を探検することによって、結果として一般化された創造技法が確立されている点は価値が高い。

Climate Colab[2] は、ソーシャルメディアを用いたクラウドファンディングによって、世界的な課題に対する解決案を集め洗練することを行なっている。ソーシャルメディアを用いたコンテスト方式の解決案の集約により、参加者数を増やし、多様性のある意見を集めることに成功している。年に一度程度の対面式のカンファレンスを開催することで、人間同士のネットワークをより強固にしている。ソーシャルメディアを用いることで、大規模かつ多様性のある参加者を得ることがができる。

図 1 に、以上の創造活動の類型について、一つの地域集中型、多数の地域の巡回型、及びソーシャルメディアによる集中型の概念図を示す。

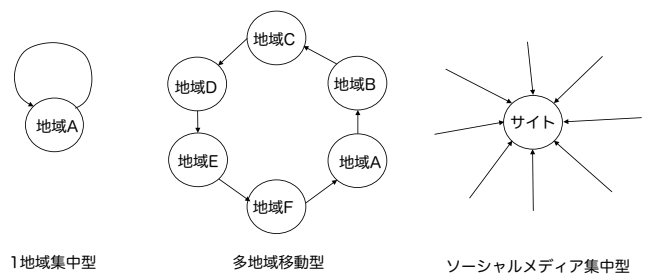


図 1: 一般的な創造活動の類型

一般的な創造活動に関する課題は、以下の (1) と (2) である。(1) 一つの地域集中型や多数の地域巡回型において、個々の事例は、閉じていることが多く、横のつながりが保ちにくい。各地方で同様な活動があってもそれらが継続的に繋がることは難しい。(2) ソーシャルメディアによる集中型については、参加者が共有するような課題が、多くの参加者が容易に想像できるような気候変動などグローバルな課題になりがちである。一方で、参加者が想像しにくいような、地域の生の課題を想定することが難しい。

3 ソーシャルメディアによる市民共創支援

そこで本研究では、地域巡回型の創造活動をソーシャルメディアによってつなぎ、地域の課題やその解決に向けた活動の内容を共有できるような仕組みとシステムによる支援を提案する。図 2 に概念図を示す。ここでは、複数の地域においてあらゆる立場のステークホ

†1 Takayuki Ito †1 Shun Shiramatsu †2 Ryoji Horita †2 Minoru Mitsui †1 Akihisa Sengoku †3 Katsuhide Fujita †4 Naoki Fukuta
 †1 Nagoya Institute of Technology
 †2 Fuji Xerox Co., Ltd
 †3 Tokyo University of Agriculture and Technology
 †4 Shizuoka University

ルダーが参加，発表，及び意見を交換し，共創的に新たなアイデアを生み出すことができるような場と，それを各地域でソーシャルメディアによってつなぐことができるような仕組みを構築し実践する．ソーシャルメディアによって繋ぐことにより，各地域の活動に参加せずとも意見を共有・提案することも可能になる．

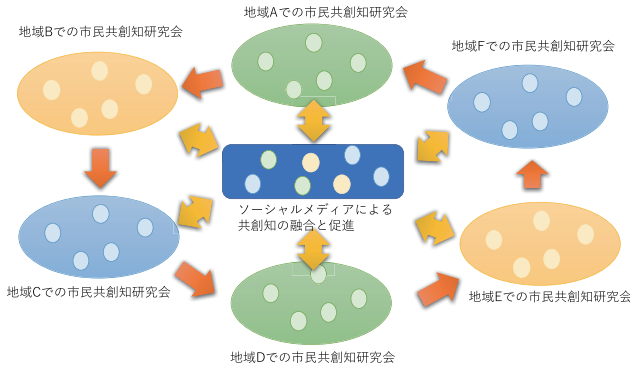


図2: ソーシャルメディアによる市民共創知支援

ソーシャルメディアによる市民共創知支援を実現するための具体的な要件として，以下の3点が重要である：(a) 個々の共創的合意形成の場，(b) 共創を共有する場としての誰でも参加できる学術研究会（学会／研究会），(c) 集合知実現のためのシステム．特に，(b)は，(a)を継続的かつ複数の地域で行うことを目的とし，さらには一般的に想定される”学会”と言うよりは，地域の課題について活躍している様々なステークホルダー（高校生なども含む）が発表し参画できるような研究会を指している．(c)は(a)や(b)を支援し促進するためのシステムである．

4 第1回市民共創知研究会とシステム

ソーシャルメディアを用いて市民共創知支援を実現するために，人工知能学会の第2種研究会として市民共創知研究会を立ち上げた．第1回の市民共創知研究会は，入念にコンセプトを練り上げた上で岩手県遠野市で，2016年11月25日（金）～27日（日）に開催した．スケジュールの概要は，1日目にフィールドワークと民泊，2日目は研究発表や対話会，及び3日目はコンテストに向けた共創対話セッションである．詳細は，第1回市民共創知研究会ホームページ（<http://www.itolab.nitech.ac.jp/SIG-CCI/>）を参照いただきたい．遠野市の共催のもと，NPOによる協力も得た．参加者のアンケートからは，極めて有意義であったことが分かった（分析の詳細は別の機会に譲る）．図3に研究会の様子を示す．

3日目の共創対話セッションから共創されたいくつかプロジェクトを共有かつ促進するためのシステムとして「みらいラボ」を開発し公開している．図4にUIを示す．詳細は文献発表[3]で示す．

5 まとめ

本稿では，地方創生のための地域活性化活動とそれを支援するための情報システムによる新しい創造活動



図3: 第1回市民共創知研究会の様子

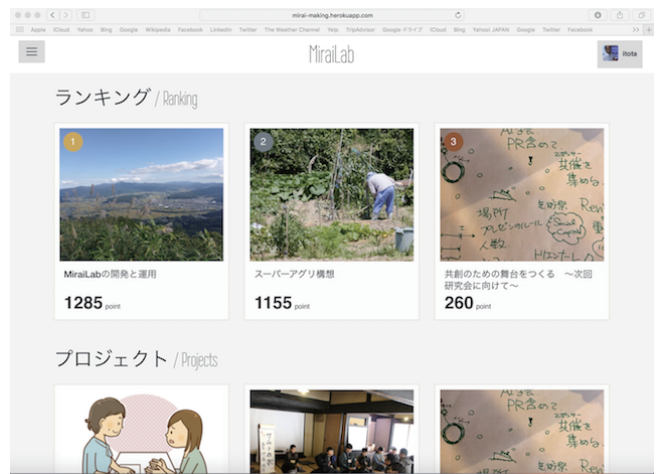


図4: 共創プロジェクト共有システム「みらいラボ」

の構想について論じた．我々は，市民共創知研究会を立ち上げ，人的支援，場づくり支援，情報システム支援など，地域に対して共創知を創生し Collective Intelligence を実現するための複合的な支援体制を整えている．今後は，本構想を継続的に実践することで，メリットとデメリットを含めた検証を行うと同時に，得られた多数の知見を次世代の地方創生に活かしていく．

参考文献

- [1] 川喜田．移動大学—日本列島を教科書として．鹿島研究所出版会，1971．
- [2] J. Introne, R. Laubacher, G. Olson, and T.W. Malone. The climate colab: Large scale model-based collaborative planning. In *Proceedings of the 2011 International Conference on Collaboration Technologies and Systems (CTS)*, pp. 40 – 47, 2011.
- [3] 仙石, 伊藤, 白松, 堀田, 三井, 藤田, 福田. 地方創生のための共創プロジェクト促進システム「みらいラボ」の試作. 第79回情報処理学会全国大会, 2017.